

新地方公会計制度に基づく 平成23年度田川市財務諸表(基準モデル)

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

このため、各地方自治体では、財務諸表を作成・公表することが必要となりました。

田川市の取り組み

- 1 財務諸表の作成にあたって、総務省から2種類の作成方式が示されましたが、田川市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性等を考慮して検討した結果、「基準モデル」方式の財務諸表を作成することに決定しました。
- 2 基準モデルで財務諸表を作成することにより、田川市が所有するすべての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況などを明確に示すことが可能になります。
- 3 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。
- 4 田川市では平成21年10月に平成20年度財務諸表を作成し、公表しています。
今回は平成23年度決算に基づく財務諸表を作成しました。
- 5 今後も継続して財務諸表を作成するため、経年的な財政分析ツールとすることが可能となります。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 貸借対照表(BS) | <u>決算時点</u> における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書(PL) | <u>1年間</u> にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書(NWM) | <u>1年間</u> の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書(CF) | <u>1年間</u> の資金の流れ |

発生主義・複式簿記とは(参考)

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、すべての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方(左側)と貸方(右側)に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法によって、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。

財務諸表は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析等により作成します。

対象とする会計の範囲

今回は、次の会計について財務諸表を作成しました。

区分	会計	備考
単体財務諸表	普通会計	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成
	一般会計	
	急患医療特別会計	
	住宅新築資金等貸付特別会計	
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	
	公営事業会計	既存の決算の組み換えにより作成
	国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
	水道事業会計	
	病院事業会計	

上記のように普通会計、単体の財務諸表を作成する場合、連結するグループ全体を一つの会計主体と考えて財務書類を作成します。

そのため、一般会計から病院事業会計へ行った繰出金の支出など、連結する会計間で行われた取引は無かったものとして処理を行う必要がありますので、作成する区分に合わせ、これらの資本関係、取引を控除するため、相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行って、財務書類を作成しました。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 24 年 3 月 31 日としました。

平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※資料内の帳票、説明については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

作業の概要

平成 23 年度財務諸表の作成

次のような手順で、平成 23 年度財務諸表の作成を行いました。

(1) 普通会計財務諸表の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、複式仕訳に変換
- ② 固定資産、金融資産などの異動情報の整理、減価償却費計算などの決算整理仕訳を作成
- ③ 会計ごとの財務諸表を作成
- ③ 普通会計内の取引を相殺
- ④ 普通会計財務諸表を作成

(2) その他の会計にかかる財務諸表の作成

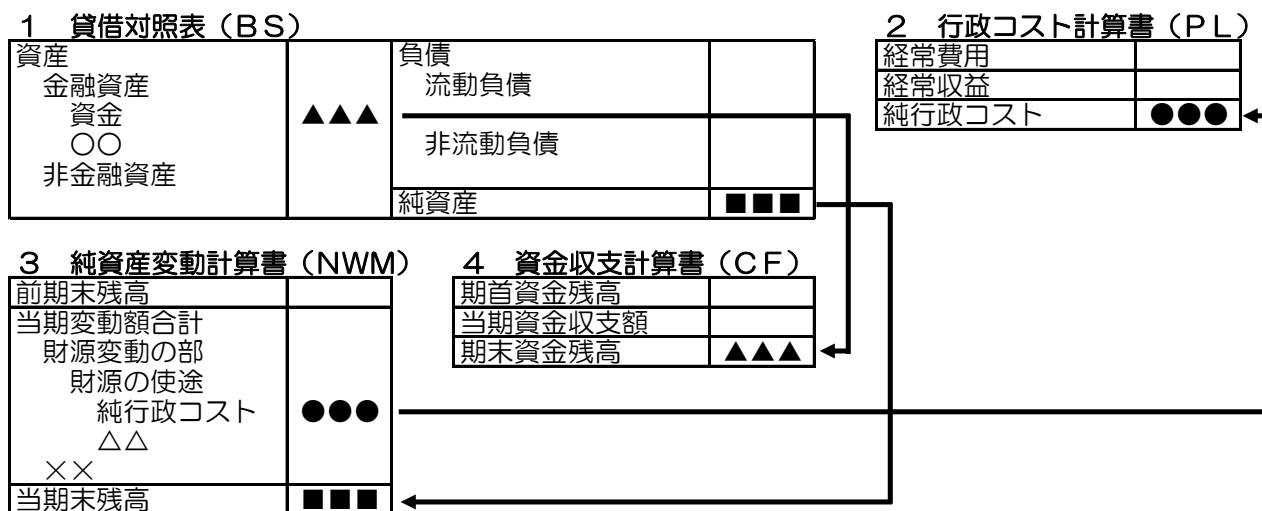
- ① 水道、病院の各会計決算書類を基準モデルへ組替え、各会計の財務諸表を作成
- ② 国保、後期高齢の各特別会計については、普通会計と同様の手順（①～③）に沿って各会計の財務諸表を作成。
- ③ 単体内の取引を相殺
- ④ 単体財務諸表を作成

財務諸表の体系

財務諸表は全体で見た場合、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。

現在の資産・債務の状況（ストック）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である資金の増減内訳（フロー）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ内訳を表示するようになっています。



ストック … ある時点（決算時）の残高を示すもの

フロー … ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの

財務諸表

1 貸借対照表（BS）

(1) 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があつて、何に対していくら使つたのかを明らかにするもので、現在どれだけの資産があつて、また負債がどれだけあるのかと言つたことについては、分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を、右側（貸方）にその資産の形成に要した、将来の世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払を必要としない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

借方	貸方
A 資産	B 負債
a 金融資産	a 流動負債
b 非金融資産	b 非流動負債
	C 純資産

※ 貸借対照表は別名「バランスシート」とも呼ばれ、次の等式が成り立ちます。

$$A \text{ 資産} = B \text{ 負債} + C \text{ 純資産}$$

(2) 主な項目の説明

A 資産

学校、公園、道路など将来に引継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産

a 金融資産

資金、基金など比較的短期間に現金化が可能なもの及び出資金、貸付金などの債権

b 非金融資産

土地、建物、物品などのいわゆる固定資産や地上権などの権利

B 負債

地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの

a 流動負債

1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金などの負債

b 非流動負債

翌々年度以降に支払いや返済が行われる地方債、退職給付引当金などの負債

C 純資産

市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

(3) 平成 23 年度貸借対照表 (B S) (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
A 資産			B 負債		
現在市が保有している財産	126,545	146,649	将来世代が負担する借金(地方債)など	29,664	42,446
【内訳】			【内訳】		
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	19,555	22,714	a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	3,060	5,017
ア 資金	1,210	2,440	ア 翌年度償還予定地方債 …iii	2,679	3,216
イ 未収金 … i	944	2,072	イ 短期借入金	0	400
ウ 投資及び出資金 … ii	3,083	3,283	ウ その他	381	1,401
エ 貸付金	911	868	b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	26,605	37,428
オ 基金等	13,373	14,019	ア 地方債 … iii	22,463	31,893
カ その他(出捐金など)	33	33	イ 借入金	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	106,990	123,935	ウ 退職給付引当金 … iv	3,383	4,716
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	67,536	74,694	エ その他	759	820
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	39,454	49,241	C 純資産		
			現在までの世代が既に負担済みで、 将来に引継ぐ正味の資産	96,881	104,204

(4) 主な勘定科目の説明

i 未収金

決算時点において、本来収入されているはずの債権が収入されずに残っているものをいい、税及び使用料、手数料などの未納分がこれにあたります。

ii 投資及び出資金

田川地区水道企業団、平成筑豊鉄道(株)などへの出資金や有価証券を計上しています。

iii 翌年度償還予定地方債、地方債

市の主な借金である地方債を翌年度償還額(流動負債)と、それ以降に償還する額(非流動負債)とに区分して計上しています。

iv 退職給付引当金

今年度末において、在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金額のことで、将来支払うことになる退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分については、既に債務が発生していると考えられるため負債に計上しています。

(5) 貸借対照表から分かること

現在までに田川市では、普通会計で 1,265 億円、単体で 1,466 億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の 969 億円(普通会計)、1,042 億円(単体)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の 297 億円(普通会計)、424 億円(単体)については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、747 億円(単体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で 492 億円(単体)となっています。

これらは、総資産の 85%を占めており、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。

今後は、事業用資産の中で売却可能な資産を選定し、売却を進めることにより、資産のスリム化を進めるとともに、長期的な改修計画を策定し、施設の長寿命化を図るなど、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。

一方、負債額は、普通会計で 297 億円(うち地方債 251 億円)、単体では 424 億円(うち地方債 351 億円)となっています。

2 行政コスト計算表（PL）

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるものです。

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。

基本的に、手数料などの自己収入は額が少ないため、行政コスト計算書は、事実上、当年度の行政運営に要した経常費用の一覧表の意味を持っています。

なお、新地方公会計制度では、収入のうち税金や国県支出金等については、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書内の収益としては計上されません。

A 経常費用 = 総行政コスト（支出）
a 人件費
b 物件費
c 経費
d 業務関連費用
e 移転支出
B 経常収益（収入）
C 純行政コスト（A－B）

(2) 主な項目の説明

A 経常費用

a 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（今年度に退職給付引当金を繰り入れた額）など

b 物件費

少額の備品や消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費（事業用資産の経年劣化に伴う減少額）など

c 経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

d 業務関連費用

地方債の償還利子など

e 移転支出

市民、団体への補助金や子ども手当、生活保護などの社会保障費など

B 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など

(3) 平成 23 年度行政コスト計算書 (P L) (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 経常費用 (総行政コスト)	23,634	35,008
【内訳】		
a 人件費 (人にかかる費用)	4,029	7,242
ア 人件費	3,834	6,771
イ 退職給付費用	195	472
b 物件費 (物にかかる費用)	3,101	5,093
ア 物件費	440	1,795
イ 減価償却費	2,054	2,595
ウ 維持補修費	607	703
c 経費 (業務にかかる費用)	2,969	3,732
ア 委託費	2,683	3,251
イ その他経費	286	481
d 業務関連経費 (借金の利息など)	604	1,118
ア 公債費 (利払分)	460	647
イ その他 (借入金利息、資産売却損など)	144	472
e 移転支出 (生活保護費などの社会保障費、補助金など)	12,931	17,822
ア 他会計への移転支出	2,981	1,144
イ 補助金等移転支出 … i	2,224	8,883
ウ 社会保障関係費等移転支出 … ii	7,533	7,533
エ その他の移転支出 (国県還付金など)	193	262
B 経常収益 (使用料、土地賃付収入、資産売却益など)	1,919	7,646
C 純行政コスト (A 経常費用 - B 経常収益)	21,715	27,362

(4) 主な勘定科目の説明

i 補助金等移転支出

各団体への運営費負担金、国民健康保険医療費 (単体のみ) など

ii 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、乳幼児医療費などの扶助費

(5) 行政コスト計算書から分かること

平成 23 年度の総行政コストは、普通会計で 236 億円、単体 350 億円です。

行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は普通会計で 19 億円、単体で 76 億円となっています。

経常費用から経常収益を引いた純行政コストは普通会計で 217 億円、単体では 274 億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄う必要があります。内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

なお、単体ベースの経常費用の中で割合が大きいのは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転支出 (50.9%)、職員給与や議員報酬などの人件費 (20.7%) になります。

普通会計と単体の純行政コストを比較すると、普通会計に比べて約 1.26 倍に増加しています。

この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険税、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されているためです。

また、普通会計で 19 億 2 千万円だった経常収益が、単体では 76 億 5 千万円に増加していますが、これは、水道使用料収入及び病院の診療収入によるものです。

3 純資産変動計算書（NWM）

(1) 概要

貸借対照表内の「純資産の部」の当期中の変動要因、変動額を「財源の変動」、「資産形成充当財源の変動」、「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

A 前期末残高（＝前期末貸借対照表純資産の額）
B 連結による前期末残高調整額（相殺額）
C 当期変動額合計（a + b + c） a 財源の変動（イ－ア） ア 財源の使途 イ 財源の調達 b 資産形成充当財源の変動（ア＋イ＋ウ） ア 固定資産の変動 イ 長期金融資産の変動 ウ 評価・換算差額等の変動 c その他の純資産の変動
D 当期末残高（A + B + C＝当期末貸借対照表純資産の額）

(2) 主な項目の説明

a 財源の変動

行政コスト計算書に計上される「経常収益」を除く、その他の収入を「財源」としてとらえ、その流出入を表します。

ア 財源の使途

市税や地方交付税、国県補助金などの財源をどのように使ったかを表します。

イ 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

b 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

ア 固定資産の変動

当期中に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

イ 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表します。

ウ 評価・換算差額等の変動

当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

c その他の純資産の変動

上記 a、b 以外の要因による変動を表します。

(3) 平成 23 年度純資産変動計算書 (NWM) (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 前期末残高	97,409	105,884
B 連結による前期末残高調整額 (相殺額)	0	△ 1,323
C 当期変動額合計	△ 528	△ 358
【内訳】		
a 財源変動の部	1,674	1,978
ア 財源の使途	24,510	31,136
(ア) 純経常行政コスト … i	21,715	27,362
(イ) その他 (固定資産、金融資産形成など)	2,795	3,774
イ 財源の調達	26,184	33,114
(ア) 税込	5,615	5,615
(イ) 社会保険料 (国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,273
(ウ) 補助金等移転収入 … ii	16,714	21,601
(エ) その他	3,854	4,625
(固定資産、長期金融資産の売却・償還 収入(元本分)、減価償却など)		
b 資産形成充当財源変動の部	△ 2,202	△ 2,281
ア 固定資産の変動	△ 2,861	△ 3,047
(ア) 固定資産の減少	3,677	4,506
㊦ 減価償却費・直接資本減耗相当額 … iii	3,364	4,134
㊧ 除売却相当額	313	372
(イ) 固定資産の増加	816	1,459
㊦ 固定資産形成	605	1,247
㊧ 無償所管換等	212	212
イ 長期金融資産の変動	670	777
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 11	△ 11
c その他の純資産変動の部	0	△ 54
D 当期末残高 (A+B+C)	96,881	104,204

(4) 主な勘定科目の説明

i 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計算した、純行政コストが計上されます。

ii 補助金等移転収入

地方特例交付金、地方交付税、国県補助金、寄付金など

iii 減価償却費・直接資本減耗相当額

年月の経過と共に資産価値が減少する減価償却対象資産の今年度中の資産減少額のこと、事業用資産は減価償却費、インフラ資産は直接資本減耗として、それぞれ計上されます。

(5) 純資産変動計算書から分かること

平成 23 年度は、純資産が普通会計で 5 億 3 千万円減少し、単体は 3 億 6 千万円減少しています。

普通会計、単体ともに資産の増加よりも減価償却費・直接資本減耗による資産の減少額が大きかったことが影響し、純資産の減少と言う結果がでています。

4 資金収支計算書（CF）

(1) 概要

資金収支計算書は会計期間（1年間）における資金（歳計外含む）の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して残高を表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

期首、期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上されている資金の額と一致します。

A 期首資金残高（＝前期末貸借対照表資金の額）
B 当期資金収支額（a + b + c）
a 経常的収支（イ－ア）
ア 経常的支出
イ 経常的収入
b 資本的収支（イ－ア）
ア 資本的支出
イ 資本的収入
c 財務的収支（イ－ア）
ア 財務的支出
イ 財務的収入
C 期末資金残高（A + B = 当期末貸借対照表資金の額）

(2) 主な項目の説明

a 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

ア 経常的支出

人件費、委託料、生活保護費など

イ 経常的収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など

b 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ア 資本的支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など

イ 資本的収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など

c 財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など

ア 財務的支出

地方債、借入金の償還支出など

イ 財務的収入

地方債、借入金の借入収入など

(3) 平成 23 年度資金収支計算書 (CF) (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万)

	普通会計	単体
A 期首資金残高	882	2,188
B 当期資金収支額	328	254
【内訳】		
a 経常的収支	3,241	4,714
ア 経常的支出	21,120	31,414
(ア) 経常業務・費用支出	8,189	13,614
(イ) 移転支出 … ii	12,931	17,822
イ 経常的収入	24,361	36,114
(ア) 租税収入	5,716	5,716
(イ) 社会保険料収入(国保保険税、後期高齢者医療)		
(ウ) 経常業務・収益収入	1,931	7,514
(エ) 移転収入(交付税、国県補助金など)	16,714	21,612
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,120	△ 1,891
ア 資本的支出	1,657	2,407
(ア) 固定資産形成支出	625	1,267
(イ) 長期金融資産形成支出	880	987
(ウ) その他資本形成支出	152	152
イ 資本的収入	537	516
(ア) 固定資産売却収入	198	198
(イ) 長期金融資産償還収入	188	166
(ウ) その他資本処分収入	152	152
c 財務的収支(地方債などの収支)	△ 1,793	△ 2,566
ア 財務的支出	5,097	6,654
イ 財務的収入	3,304	4,088
C 期末資金残高(A+B)	1,210	2,440

(4) 主な勘定科目の説明

i 経常業務費用支出

人件費、委託料などの経常的な費用支出

ii 移転支出

一部事務組合負担金、各団体への運営費負担金、生活保護費などの扶助費など

iii 経常業務収益収入

使用料、財産貸付収入、利子収入など

(5) 資金収支計算書から分かること

平成 23 年度において、普通会計は 3 億 3 千万円増加し、単体では 2 億 5 千万円増加しており、その結果、期末の資金残高はそれぞれ普通会計で 12 億 1 千万円、単体で 24 億 4 千万円になっています。

経常的収支は黒字でしたが、地方債の収支である財務的収支については、普通会計で 17 億 9 千万円、単体では 25 億 7 千万円の赤字となっています。

ただし、この財務的収支の赤字は地方債残高が減ったことを意味しているため、地方債の発行を抑制した結果、将来の負担が減少したことを示しています。

平成 23 年度財務諸表のポイント(主な財政指標など)

1 市民一人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

(平成 24 年 3 月 31 日現在の田川市総人口 50,772 人)

普通会計	資産：249 万円	負債：58 万円	純資産：191 万円	純行政コスト：43 万円
単 体	資産：289 万円	負債：84 万円	純資産：205 万円	純行政コスト：54 万円

2 社会資本形成の世代間比率 [負債 / (事業用資産 + インフラ資産)]

現在整備されている社会資本(建物、道路、物品など)を、地方債(借金)などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率のことです。

この数値については、高いほど将来世代に負担が残っていることを現すため、低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	27.7%	(前年度 28.4%	0.7 ポイント改善)
単 体	34.2%	(前年度 34.8%	0.6 ポイント改善)

3 純資産比率 [純資産 / 総資産]

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。

この数値については、高いほど過去の世代の負担によって資産が取得されているかを表すため、高いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	76.6%	(前年度 75.8%	0.8 ポイント改善)
単 体	71.1%	(前年度 70.3%	0.8 ポイント改善)

4 負債比率 [負債 / 純資産]

純資産に対する負債(借金)の割合を示す比率のことで、この数値が低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計	30.6%	(前年度 32.0%	1.4 ポイント改善)
単 体	40.7%	(前年度 42.3%	1.6 ポイント改善)

対前年度比較財務諸表

① 貸借対照表 (BS)

	普通会計				単体			
	増減		増減		増減		増減	
	平成23年度	平成22年度	金額	比率	平成23年度	平成22年度	金額	比率
A 資産	126,545	128,585	△ 2,040	△ 1.6%	146,649	148,770	△ 2,121	△ 1.4%
【内訳】								
a 金融資産(現金、基金及び債権など)	19,555	18,760	795	4.2%	22,714	21,807	907	4.2%
ア 現金	1,210	882	328	37.2%	2,440	2,204	236	10.7%
イ 有価証券	944	1,111	△ 167	△ 15.0%	2,072	2,163	△ 91	△ 4.2%
ウ 投資及び出資金	3,083	2,925	158	5.4%	3,283	3,025	258	8.5%
エ 貸付金	911	1,012	△ 101	△ 10.0%	868	946	△ 78	△ 8.2%
オ 基金等	13,373	12,798	575	4.5%	14,019	13,437	582	4.3%
カ その他(出捐金など)	33	33	0	-	33	33	0	-
b 非金融資産(固定資産など)	106,990	109,825	△ 2,835	△ 2.6%	123,935	126,963	△ 3,028	△ 2.4%
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	67,536	73,177	△ 5,641	△ 7.7%	74,694	80,802	△ 6,108	△ 7.3%
イ 不動産(道産、跡地、公園など)	39,454	38,664	790	2.0%	49,241	48,361	880	1.8%
【内訳】								
B 負債	29,664	31,176	△ 1,512	△ 4.8%	42,446	44,208	△ 1,762	△ 4.0%
【内訳】								
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	3,080	3,282	△ 192	△ 5.9%	5,017	5,285	△ 268	△ 5.1%
ア 短期借入金	2,679	2,894	△ 215	△ 7.4%	3,216	3,484	△ 268	△ 7.7%
イ 短期借入金	0	0	0	-	400	780	△ 380	△ 48.7%
ウ その他	381	358	23	6.4%	1,401	1,022	379	37.1%
b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	26,605	27,925	△ 1,320	△ 4.7%	37,428	38,923	△ 1,495	△ 3.8%
ア 地方債	22,463	23,951	△ 1,088	△ 4.6%	31,883	33,134	△ 1,241	△ 3.7%
イ 借入金	0	0	0	-	0	0	0	-
ウ 退職給付引当金	3,383	3,563	△ 180	△ 5.1%	4,716	4,913	△ 197	△ 4.0%
エ その他	759	811	△ 52	△ 6.4%	820	876	△ 56	△ 6.4%
C 純資産	96,881	97,409	△ 528	△ 0.5%	104,204	104,561	△ 357	△ 0.3%

※ 表示の順上、逆順の順方、数字表記では必ず縦型表記としています。

② 純資産変動計算書 (NWM)

	普通会計				単体			
	増減		増減		増減		増減	
	平成23年度	平成22年度	金額	比率	平成23年度	平成22年度	金額	比率
A 前期末純資産	97,409	97,702	△ 293	△ 0.3%	105,984	105,938	△ 46	△ 0.1%
B 運営による前期末高純資産額(相殺額)	0	0	0	-	1,323	△ 1,536	213	13.9%
C 当期変動額合計	△ 528	△ 293	△ 235	△ 80.2%	△ 358	△ 159	△ 517	△ 325.2%
【内訳】								
a 財産変動の部	1,674	820	854	104.1%	1,978	1,767	211	11.9%
ア 財産の増減	24,510	25,648	△ 1,138	△ 4.4%	31,136	31,746	△ 610	△ 1.9%
(1) 繰上償還の減少	21,715	21,386	329	1.5%	27,362	28,880	△ 482	△ 1.6%
(2) その他(固定資産、金融資産形成など)	2,795	4,262	△ 1,467	△ 34.4%	3,774	4,865	△ 1,091	△ 22.4%
イ 財産の減損	26,184	26,468	△ 284	△ 1.1%	33,114	33,512	△ 398	△ 1.2%
(1) 税金	5,615	5,620	△ 5	△ 0.1%	5,615	5,620	△ 5	△ 0.1%
(2) 社会保険料(国民健康保険、国民年金保険料)	0	0	0	-	1,273	1,276	△ 3	△ 0.2%
(3) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	16,714	16,596	118	0.7%	21,601	21,292	309	1.5%
(4) その他	3,854	4,253	△ 399	△ 9.4%	4,625	5,325	△ 700	△ 13.1%
(5) その他	△ 2,202	△ 1,113	△ 1,089	△ 97.8%	△ 2,281	△ 1,820	△ 461	△ 25.3%
b 資産形成充当財産変動の部	△ 2,861	△ 1,716	△ 1,145	△ 66.7%	△ 3,047	△ 3,047	△ 0	0.0%
(1) 固定資産の増減	3,677	3,525	152	4.3%	4,506	4,310	196	4.5%
(2) 減価償却費、直接資本減耗相当額	3,364	3,399	△ 35	△ 1.0%	4,134	4,175	△ 41	△ 1.0%
(3) 除売却相当額	313	125	188	150.4%	372	135	237	175.6%
(4) 固定資産の増加	816	1,809	△ 993	△ 54.9%	1,459	2,064	△ 605	△ 29.3%
(5) 固定資産形成	605	1,732	△ 1,127	△ 65.1%	1,247	1,988	△ 741	△ 37.3%
(6) 無償所管形成	212	76	136	178.9%	212	76	136	178.9%
(7) 長期金融資産の変動	670	436	234	53.7%	777	258	519	201.2%
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 11	167	△ 178	△ 106.6%	△ 54	167	△ 211	△ 125.4%
オ その他の財産変動の部	0	0	0	-	△ 54	213	△ 267	△ 125.4%
D 当期末純資産	96,881	97,409	△ 528	△ 0.5%	104,204	104,561	△ 357	△ 0.3%

③ 行政コスト計算書 (PL)

	普通会計				単体			
	増減		増減		増減		増減	
	平成23年度	平成22年度	金額	比率	平成23年度	平成22年度	金額	比率
A 経常費用(総行政コスト)	23,634	23,239	395	1.7%	35,008	34,298	710	2.1%
【内訳】								
a 人件費(人にかかると費用)	4,029	4,086	△ 57	△ 0.2%	7,242	7,179	63	0.9%
ア 人件費	3,834	3,734	100	2.7%	6,771	6,634	137	2.1%
イ 退職給付費用	195	302	△ 107	△ 35.4%	472	545	△ 73	△ 13.4%
b 物産費(物にかかると費用)	3,101	3,368	△ 267	△ 7.7%	5,098	5,396	△ 303	△ 5.6%
ア 物件費	440	404	36	8.9%	1,795	1,813	△ 18	△ 1.0%
イ 減価償却費	2,054	2,054	0	-	2,595	2,602	△ 7	△ 0.3%
ウ 維持補修費	607	900	△ 293	△ 32.6%	703	981	△ 278	△ 28.3%
オ 経費(雑費にかかると費用)	2,969	3,027	△ 58	△ 1.9%	3,732	3,814	△ 82	△ 2.1%
ア 委託費	2,983	2,961	22	4.8%	3,251	3,158	93	2.9%
イ その他経費	286	466	△ 180	△ 38.6%	481	655	△ 174	△ 26.6%
d 業務関連経費(借金の利息など)	604	604	0	0.0%	1,118	848	270	31.9%
イ 公債費(利払分)	460	504	△ 44	△ 8.7%	647	701	△ 54	△ 7.7%
イ その他(借入金利息、資産売却増など)	144	36	108	300.0%	472	148	324	218.9%
e 繰上償還(生活保護費などの社会保険費、補助金など)	12,931	12,277	654	5.3%	17,822	17,081	741	4.5%
ア 他会計への移転支出	2,981	2,951	30	1.0%	1,144	1,123	21	1.9%
イ 補助金等移転支出	2,224	2,004	220	11.0%	8,883	8,566	317	3.7%
ウ その他(関係機関等移転支出)	7,533	7,187	346	4.8%	7,533	7,187	346	4.8%
エ その他(関係機関等移転支出)	193	136	57	41.9%	262	186	76	40.9%
B 繰上償還(使用料、土地賃借料収入、資産売却益など)	1,919	1,853	66	3.6%	7,646	7,418	228	3.1%
C 総行政コスト(経常費用-繰上償還)	21,715	21,386	329	1.5%	27,362	26,880	482	1.8%

④ 資金収支計算書 (CF)

	普通会計				単体			
	増減		増減		増減		増減	
	平成23年度	平成22年度	金額	比率	平成23年度	平成22年度	金額	比率
A 前期資金残高	882	875	7	0.8%	2,186	1,923	263	13.7%
B 当期資金収支額	328	7	321	4,585.7%	254	280	△ 26	△ 9.3%
【内訳】								
a 経常的収支	3,241	3,613	△ 372	△ 10.3%	4,711	4,750	△ 39	△ 0.8%
(1) 経常的支出	21,120	20,471	649	3.2%	31,466	30,891	575	1.9%
(2) 経常的費用支出	8,189	8,193	△ 4	△ 0.0%	13,645	13,829	△ 184	△ 1.3%
(3) 移転支出	12,931	12,277	654	5.3%	17,822	17,062	760	4.5%
イ 経常的収入	24,361	24,084	277	1.2%	36,177	35,641	536	1.5%
(1) 租税収入	5,716	5,666	50	0.9%	5,716	5,666	50	0.9%
(2) 社会保険料収入(国民健康保険、国民年金保険料)	0	0	0	-	1,293	1,296	△ 3	△ 0.2%
(3) 経常的収益収入	1,931	1,822	109	6.0%	7,556	7,380	176	2.4%
(4) 移転収入(交付税、国庫補助金など)	16,714	16,596	118	0.7%	21,612	21,299	313	1.5%
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,120	△ 2,248	1,128	50.2%	△ 1,891	△ 2,348	△ 457	19.5%
ア 資本的支出	1,657	3,065	△ 1,408	△ 45.9%	2,407	3,440	△ 1,033	△ 30.0%
(1) 固定資産形成支出	625	1,728	△ 1,103	△ 63.8%	1,267	1,984	△ 717	△ 36.1%
(2) 長期金融資産形成支出	880	1,185	△ 305	△ 25.7%	987	1,304	△ 317	△ 24.3%
イ 資本的収入	152	152	0	-	152	152	0	-
(1) 固定資産売却収入	537	816	△ 279	△ 34.2%	516	1,082	△ 576	△ 52.7%
(2) 固定資産売却収入	198	90	108	120.0%	198	90	108	120.0%
(3) 長期金融資産売却収入	188	574	△ 386	△ 67.2%	166	850	△ 684	△ 80.5%
(4) その他(資本処分収入)	152	152	0	-	152	152	0	-
オ 財務的収支(地方債などの収支)	△ 1,789	△ 1,368	△ 421	△ 32.0%	△ 2,566	△ 2,122	△ 444	△ 20.9%
イ 財務的支出	5,097	5,022	△ 75	△ 1.5%	6,654	7,025	△ 371	△ 5.3%
ウ 財務的収入	3,304	4,044	△ 740	△ 18.3%	4,088	4,903	△ 815	△ 16.6%
C 期末資金残高	1,210	882	328	37.2%	2,440	2,204	236	10.7%

前年度との比較から分かること（単体）

1 貸借対照表

前年度末と比較すると、資産が 21 億 2 千万円（△1.4%）、負債が 17 億 6 千万円（△4.0%）減少し、純資産が 3 億 6 千万円（△0.3%）減少しています。

今年度の資産の主な変動は次のとおりです。

(1) 増加

金融資産では、財政調整基金が 3 億円増加したことなどにより基金が 5 億 8 千万円（4.3%）増加しました。

固定資産などの非金融資産のうち事業用資産では、田川文化センター、青少年ホールの空調改修 2 千 9 百万円、石炭歴史博物館の改修 1 千 5 百万円、図書館の空調改修 1 千万円、西ヶ浦団地、大藪団地のガス設備改修 2 千 7 百万円などにより資産が増加しました。既存施設の有効活用のための改修工事が多かったといえます。

また、インフラ資産では、金川中学校・吉田線道路改良工事に伴う擁壁工事により 6 千万円、白鳥ふれあい自然公園トイレの新築により 2 千万円などの資産が増加しました。

(2) 減少

事業用資産の減価償却費が 25 億 9 千万円、インフラ資産の直接資本減耗が 15 億 4 千万円で、これらが資産減少の主な内容です。

また、今年度負債が減少した主な要因は、地方債の減少によるものです。

2 行政コスト計算書

前年度と比較すると、純行政コスト（総行政コストから経常収益を引いた額）は、生活保護費などを含む社会保障関係経費が 3 億 5 千万円（4.8%）増加したことなどにより、全体で 4 億 8 千万円（1.8%）増加しました。

3 純資産変動計算書

前年度と比較すると、資産形成充当財源の変動額が 4 億 6 千万円（△25.3%）減少しました。これは、固定資産の増加額が前年度の 20 億 6 千万円から 14 億 6 千万円に減少したためです。

一方、固定資産の減少額の多くを占める減価償却費や資本減耗相当額はその性質から毎年一定額を計上しますので、年度によって大きな増減はありません。

このため、今年度は資産の増加額が前年度と比較して減少したことが、純資産の減少の要因といえます。

4 資金収支計算書

前年度と比較すると、経常的収支において、生活保護費等の社会保障関係経費が増加したものの、固定資産形成支出が減少したことなどに伴い、単体で 2 億 4 千万円（10.7%）増加しました。

財務的収支は、地方債の発行を抑制したことなどにより、4 億 4 千万円（△20.9%）減少しています。